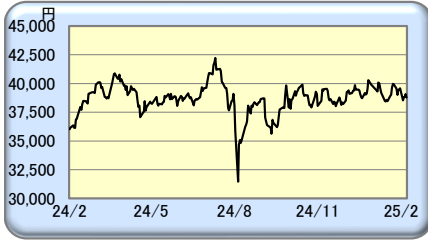


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/1/31	2025/2/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,572.49	38,787.02	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	44,544.66	44,303.40	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	155.19	151.41	161.95	2024/7/3	114.41	2022/2/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ トランプ米大統領の追加関税政策を巡る思惑の変化と為替の円高進行から下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲785.47円(▲1.98%)、TOPIXが▲51.43ポイント(▲1.84%)となり、トランプ米大統領の追加関税政策を巡る思惑の変化と為替の円高進行から下落しました。業種別でみると、その他製品、海運業、鉄鋼などの4業種が上昇した一方、精密機器、ガラス・土石製品、医薬品などの29業種が下落しました。

3日、先々週末にトランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に対して4日から追加関税を課すと発表した影響で、自動車銘柄を中心に売られたことから大幅に下落しました。4日は、米国が中国に対する追加関税を実施したものの、カナダとメキシコについては1か月間先送りにしたため、世界経済の悪化懸念が和らぎ、反発しました。5日は、前日の米国株市場が上昇した流れを引き継いだものの、12月の毎月勤労統計で賃金の伸びが確認されたことにより、日銀の追加利上げ観測の強まりが上値抑制に働き小幅上昇となりました。6日は、堅調な米国株市場や好決算銘柄が株価を下支えし続伸したものの、日銀の田村審議委員が金融経済懇談会でタカ派的な発言をしたことで円高が進み、翌7日は輸出関連銘柄を中心に売られたことなどから、4日ぶりの反落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月10日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	1月	49.9
			景気ウォッチャー調査先行き	1月	48.8
2月11日	Tue	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、上院銀行委員会で証言(12日、下院金融委員会)		
2月12日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+3.2%
		日本	企業物価指数(前年比)	1月	+3.8%
2月13日	Thu	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	12月	+0.2%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+3.5%
		欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)速報値(前期比)	10-12月期	+0.0%
2月14日	Fri	米国	鉱工業生産(前月比)	1月	+0.9%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	+0.4%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国の関税政策や金融政策を巡る動向に左右されつつも、堅調な企業決算が支えとなり底堅く推移 ~

今週の日本株市場は、米国の関税政策や金融政策を巡る動向に左右されつつも、堅調な企業決算が支えとなり底堅く推移するものとみま

す。米国の関税政策を巡り、先週はカナダとメキシコに対する関税引き上げが1か月先送りされたことを受け過度な警戒感は後退しましたが、週末にトランプ米大統領が対象国を指定しない鉄鋼・アルミ製品に25%の関税を課す方針を明らかにしており、その他の品目に対する関税引き上げなど依然として不透明感の強い状況が続いています。また、今週は11・12日にパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言が行われますが、先週の米雇用統計の堅調さや関税政策を巡る状況などを勘案すると、利下げを急がない姿勢が示されるとみても金融政策面でのプラス材料は期待しがたいとみま。加えて、先週の為替相場は大きく円高が進行しましたが、これら関税政策や金融政策を巡る動向に左右され為替が不安定な状況は続くともみても、しばらくは積極的な買いが見込みにくいともみま。一方、本格化している国内企業の10-12月期決算は、為替が円安輸出企業中心に増収・増益となっていることから、総じてみれば堅調な企業業績は株価を下支えするともみま。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、米国では12日のCPI、13日のPPI、14日の小売売上高、欧州では14日のユーロ圏GDP速報値などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。